

平成 26 年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0081号
平成27年7月13日

別府市長 長野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 萩 野 忠 好

同 高 森 克 史

平成26年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	4
3	経営成績について	5
4	人件費と労働生産性について	15
5	経営分析について	18
6	剰余金計算書について	22
7	剰余金処分計算書（案）について	23
8	財政状態（貸借対照表）について	24
9	キャッシュ・フロー計算書について	29
10	予算の執行状況について	31
決算審査資料		
別表第 1	業務実績表	35
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	37
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	39
別表第 4	比較損益計算書	41
別表第 5	比較貸借対照表	43
別表第 6	固定資産明細書	45
別表第 7	比較経営財務分析表	47

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成26年度別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から7月1日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

地方公営企業会計制度は、歴史的な転換期にある。昭和41年以来、46年ぶりに地方公営企業会計基準が大幅に改正され、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われたものである。

本市水道事業会計でも新会計基準を平成26年度予算及び決算から全面的に適用したため、平成26年度決算は、新会計基準に基づく初めての決算となるものである。

審査を行うに際しては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を精査するため、会計諸帳簿等との照合を行ったほか、計数の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどした。

第5 審査の結果

1 総括

(1) 新会計基準の概要

今回の会計基準の見直し内容の主なものとしては、借入資本金（企業債や他会計からの借入金）の計上区分が資本金から負債に変更となったこと、償却資産に係る補助金等・一般会計繰入金の計上区分が資本剰余金から長期前受金として繰延収益（負債）に変更となったこと、退職給付引当金や賞与引当金等の計上が義務付けされたこと、更にキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けされたことなどがあげられる。

本市水道事業会計でも、前述の借入資本金や資本剰余金の計上区分変更及び退職給付引当金の計上義務化による負債の増加や退職給付引当金の計上に伴い発生した特別損失などの影響が現れている。

なお、会計基準の見直しの概要と主な財務諸表への一般的な影響は、次表のとおりである。

見直し項目		旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
				増加	減少
①	借入資本金（企業債）を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債	固定負債 流動負債	資本金
②	みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金）	繰延収益（負債）	固定資産 資本剰余金
③	引当金の計上を義務付け	・退職給与引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金の計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産
④	繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定（資産）
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥	減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦	リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産（リース資産） 固定負債 流動負債（リース債務）	
⑧	セグメント情報の開示		・各地方公営企業における判断に基づき開示		
⑨	キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け		・作成を義務付け		
⑩	勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪	組入資本金制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

（注）本会計基準の見直しにより、平成26年度に本市水道事業会計が影響を受ける項目は、①から③まで及び⑨から⑪までである。

(2) 決算の概要

まず、審査の主要部分について概説する。

平成26年度の収益的収支における収入総額は、2,538,871,557円であり、前年度に比べ33,594,667円（1.3%）増加している。これは、主に営業収益の給水収益が26,620,614円（1.1%）減少したものの、新会計基準の適用により営業外収益の長期前受金戻入が37,221,871円（皆増）、その他の営業収益が18,344,188円（20.6%）及び特別利益のその他特別利益4,694,296円（皆増）等が増加したことによる。

支出総額は、2,970,478,235円であり、前年度に比べ683,346,470円（29.9%）増加している。

これは、水道事業における営業費用の総係費 48,866,793円（16.1%）及び配水費 24,753,031円（18.3%）等が減少したが、新会計基準の適用により特別損失のその他特別損失 684,777,033円（皆増）、減価償却費 33,898,558円（4.8%）及び原水費 32,789,056円（49.0%）等が増加したことによる。

前年度は当年度純利益が 173,260,546円であったが、本年度は新会計基準の適用により、500,094,525円の当年度純損失が発生している。この純損失に対しては、新会計基準の適用により発生したその他未処分利益剰余金変動額 942,237,117円を充当し、結果として、当年度未処分利益剰余金は 442,142,592円となっている。

次に、資本的収支において、収入総額は 118,049,275円であり、配水管整備事業に係る企業債 100,000,000円並びに消火栓新設及び移設等工事負担金 17,280,162円等である。支出総額は 1,462,771,971円であり、施設拡張改良事業等建設改良費 1,146,018,365円及び企業債償還金 316,753,606円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,344,722,696円は、過年度分損益勘定留保資金 1,276,234,849円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,487,847円によって補填している。

経営における当年度未処分利益剰余金 442,142,592円は、全て資本金への組入を予定している。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業及び朝見浄水場既存施設更新事業などを実施している。

南海・東南海地震等の災害に備えて施設等の耐震化を計画的に推進しており、本年度は朝日2号配水池築造工事、実相寺低区配水池緊急遮断弁設置工事等を実施している。

今回の決算審査においては、年間総有収水量が前年度と比較して 473,612m³減少し、有収率は 85.8%となっており、前年度と比較して 1.0ポイント下降している。これは、年間総配水量も前年度と比較して 362,993m³減少しているものの、年間総有収水量の減少割合が年間総配水量の減少割合に比較し上回ったことが原因である。有収率は類似団体の平均と比べて、依然として低い状態にあり、このことが事業経営に大きな影響を与えることから、漏水防止対策の積極的な推進はもとより、増加している無効水量の徹底的な原因分析を行い、有収率の向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り、総収支比率は新会計基準の適用により下降しているが、営業収支比率はおおむね良好である。しかし、人件費と労働生産性について分析したとき、職員1人当たり給水人口、有収水量及び営業収益は、改善は見られるものの、平成25年度類似団体の平均と比べていずれも大幅に下回っている。本年度水道局内に設置した「別府市水道事業経営健全化検討委員会」においても十分検討し、労働生産性の改善に向けより一層努力を傾注されるよう要望する。

要望を付した事項については、決算審査の指摘を今後十分に配慮し、本市水道事業の基本理念である「豊富でおいしい水を、いつでもお客さまのもとへ」を実現するために「別府市地域水道ビジョン」（平成21年12月）を常に念頭に置き、新会計基準に基づく財務諸表を精査し、真の損益構造や資産状況を基に、的確な経営判断と経営努力を重ねられたい。

なお、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。

（注）審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

(1) 給水状況

平成26年度末における給水世帯数は、63,498世帯であり、前年度に比べ362世帯(0.6%)減少している。給水人口は、118,425人であり、前年度に比べ859人(0.7%)減少している。

年間総配水量は、15,942,230 m^3 であり、前年度に比べ362,993 m^3 (2.2%)減少している。

また、年間総有収水量は、13,681,060 m^3 であり、前年度に比べ473,612 m^3 (3.3%)減少し、有収率は、85.8%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、西野口ポンプ場電気・ポンプ設備更新工事、野口原ポンプ場3・4号送水ポンプ更新工事等を503,359,200円で施工している。

② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、県道改修に伴う西野口町13番150mm配水管布設工事等布設延長1,162.9m、野口中町13番200mm配水管布設替工事等布設替延長3,192.8mを合計259,929,003円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い、更新事業として、朝見浄水場沈澱池濁度計増設工事等を113,739,120円で施工している。

④ 基幹施設耐震補強事業

基幹施設の耐震補強事業として、朝日2号配水池築造工事等を142,331,040円で施工している。

(3) 維持改良工事

保存工事では、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事として、大畑7組5鉛管対策給水管連絡替工事を始め、朝見浄水場転落防止柵設置工事等保存工事を合計66,674,877円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、計画全体の83.8%となっている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は2,365,834,915円であり、総費用は2,865,929,440円となり、500,094,525円の純損失が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純損失の500,094,525円に、新会計基準の適用により発生したその他未処分利益剰余金変動額942,237,117円を充当し、442,142,592円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
総 収 益	2,469,614,654	2,395,795,080	2,386,868,145	2,365,834,915
経 常 収 益	2,468,899,211	2,393,846,944	2,386,238,004	2,360,624,466
特 別 利 益	715,443	1,948,136	630,141	5,210,449
総 費 用	2,181,207,587	2,150,728,078	2,213,607,599	2,865,929,440
経 常 費 用	2,145,611,093	2,124,006,529	2,183,100,342	2,158,216,352
特 別 損 失	35,596,494	26,721,549	30,507,257	707,713,088
経 常 損 益	323,288,118	269,840,415	203,137,662	202,408,114
当 年 度 純 利 益	288,407,067	245,067,002	173,260,546	△ 500,094,525
その他未処分利益剰余金 変 動 額	—	—	—	942,237,117
当年度未処分利益剰余金	288,407,067	245,067,002	173,260,546	442,142,592

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営業収益	給水収益	2,285,206,451	95.7	2,206,355,860	93.3	△ 78,850,591	△ 3.5
	その他の営業収益	85,082,099	3.6	101,304,619	4.3	16,222,520	19.1
	計	2,370,288,550	99.3	2,307,660,479	97.5	△ 62,628,071	△ 2.6
営業外収益	受取利息及び配当金	1,687,504	0.1	2,213,287	0.1	525,783	31.2
	長期前受金戻入	—	—	37,221,871	1.6	37,221,871	皆増
	雑収益	14,261,950	0.6	13,528,829	0.6	△ 733,121	△ 5.1
	計	15,949,454	0.7	52,963,987	2.2	37,014,533	232.1
特別利益	630,141	0.0	5,210,449	0.2	4,580,308	726.9	
総収益	2,386,868,145	100.0	2,365,834,915	100.0	△ 21,033,230	△ 0.9	

総収益は、前年度に比べ 21,033,230円 (0.9%) 減少している。これは、新会計基準の適用により長期前受金戻入 37,221,871円 (皆増) 並びにその他の営業収益 16,222,520円 (19.1%) 及び特別利益 4,580,308円 (726.9%) 等が増加したが、給水収益 78,850,591円 (3.5%) 及び雑収益 733,121円 (5.1%) が減少したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	2,183,100,342	98.6	2,158,216,352	75.3	△ 24,883,990	△ 1.1
職員給与費	571,818,222	25.8	488,462,782	17.0	△ 83,355,440	△ 14.6
直接給与費	420,998,130	19.0	396,738,718	13.8	△ 24,259,412	△ 5.8
間接給与費	150,820,092	6.8	91,724,064	3.2	△ 59,096,028	△ 39.2
支払利息	139,342,093	6.3	128,966,190	4.5	△ 10,375,903	△ 7.4
減価償却費	717,893,597	32.4	752,019,101	26.2	34,125,504	4.8
動力費	106,074,674	4.8	106,000,240	3.7	△ 74,434	△ 0.1
光熱水費	5,885,114	0.3	6,038,770	0.2	153,656	2.6
通信運搬費	11,189,986	0.5	11,001,952	0.4	△ 188,034	△ 1.7
修繕費	25,230,309	1.1	12,132,316	0.4	△ 13,097,993	△ 51.9
材料費	316,400	0.0	320,534	0.0	4,134	1.3
薬品費	19,582,132	0.9	17,588,468	0.6	△ 1,993,664	△ 10.2
路面復旧費	332,000	0.0	0	0.0	△ 332,000	皆減
委託料	350,316,472	15.8	358,242,008	12.5	7,925,536	2.3
負担金	51,949,161	2.3	85,473,483	3.0	33,524,322	64.5
その他	183,170,182	8.3	191,970,508	6.7	8,800,326	4.8
特別損失	30,507,257	1.4	707,713,088	24.7	677,205,831	2,219.8
総 費 用	2,213,607,599	100.0	2,865,929,440	100.0	652,321,841	29.5

総費用は、前年度に比べ 652,321,841円 (29.5%) 増加している。

これは、職員給与費 83,355,440円 (14.6%)、修繕費 13,097,993円 (51.9%) 及び支払利息 10,375,903円 (7.4%) 等が減少したが、新会計基準の適用により特別損失 677,205,831円 (2,219.8%) 並びに減価償却費 34,125,504円 (4.8%) 及び負担金 33,524,322円 (64.5%) 等が増加したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円、銭)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対前年度 増 減 額
職 員 給 与 費	42.91	40.70	40.39	35.70	△ 4.69
うち退職給付費	3.57	4.14	3.73	0.00	皆減
うち賞与引当金繰入額	—	—	—	2.72	皆増
支 払 利 息	10.83	10.47	9.84	9.43	△ 0.41
うち企業債利息	10.83	10.47	9.84	9.43	△ 0.41
減 価 償 却 費	46.65	48.59	50.71	52.25	1.54
動 力 費	6.25	6.40	7.50	7.75	0.25
光 熱 水 費	0.39	0.39	0.42	0.44	0.02
通 信 運 搬 費	0.75	0.79	0.79	0.80	0.01
修 繕 費	1.78	1.15	1.79	0.89	△ 0.90
材 料 費	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00
薬 品 費	1.30	1.37	1.39	1.29	△ 0.10
路 面 復 旧 費	0.02	0.01	0.03	0.00	皆減
委 託 料	20.78	22.77	24.75	26.19	1.44
負 担 金	6.58	4.68	3.67	6.25	2.58
そ の 他	8.91	11.78	12.94	14.03	1.09
計（給水原価）	147.18	149.10	154.23	155.03	0.80
供 給 単 価	161.27	160.81	161.45	161.27	△ 0.18
損 益	14.09	11.71	7.22	6.24	△ 0.98

(注) 1 水道局は、総務省が「地方公営企業決算状況調査」を基礎に作成している「水道事業経営指標」に基づき、平成24年度から人件費を「職員給与費」として分類している。また、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、「職員給与費」から「賃金」及び「報酬」を除き、「賃金」及び「報酬」を「その他」の項目に集計している。したがって、「給水原価内訳及び供給単価の推移」の「区分」についても、同様の取扱いとす。

2 平成26年度から新会計基準を適用したことにより、「減価償却費」から「長期前受金戻入」を差し引いている。

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）は、155円3銭となっている。その内訳は、減価償却費 52円25銭（33.7%）及び職員給与費 35円70銭（23.0%）であり、全体の 56.7%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、80銭増加している。これは、職員給与費 4円69銭、修繕費 90銭、支払利息 41銭等が減少したが、負担金 2円58銭、減価償却費 1円54銭、委託料 1円44銭及びその他 1円9銭等が増加したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m³当たりの単価）

は、161円27銭であり、6円24銭の供給利益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 15,942,230^m³であり、前年度に比べ 362,993^m³ (2.2%) 減少している。

有効水量のうち有収水量は 13,681,060^m³であり、前年度に比べ 473,612^m³ (3.3%) 減少しているが、有収率は 85.8%となり、前年度に比べ 1.0ポイント減少している。本年度の無効水量は 1,872,469^m³であり、前年度に比べ 115,059^m³ (6.5%) 増加している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m³、%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	17,004,211	16,416,459	16,305,223	15,942,230	△ 362,993	△ 2.2
有 効 水 量	15,054,980	14,704,561	14,547,813	14,069,761	△ 478,052	△ 3.3
有 収 水 量	14,578,435	14,245,326	14,154,672	13,681,060	△ 473,612	△ 3.3
無 収 水 量	476,545	459,235	393,141	388,701	△ 4,440	△ 1.1
無 効 水 量	1,949,231	1,711,898	1,757,410	1,872,469	115,059	6.5
有 収 率	85.7	86.8	86.8	85.8	△ 1.0	
類 団 平 均	89.4	89.6	89.8	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業は、年次計画に基づいて朝見水系外給水区域全域 (131工区) を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 1,113.2kmを調査した結果、100件の漏水箇所を発見し、民間通報及び職員の調査によって発見した 589件、合計 689件の補修工事を行っている。漏水箇所は、漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 570,240^m³であり、前年度に比べ 31,536^m³減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
23 年 度	5	—	12	27	0	1	420	433	898
24 年 度	0	—	11	18	0	0	400	361	790
25 年 度	0	—	15	33	1	2	389	420	860
26 年 度	2	27	—	—	0	2	274	384	689

(注) 平成26年度から「配水本管」及び「配水補助管」を「配水管」に統一している。

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、本年度予算収入に係る調定分 2,656,920,832円に過年度分未収金 333,917,246円を加えた 2,990,838,078円である。

収入済額は 2,672,382,576円であり、収入率は 89.2%となっており、収入率は、前年度より 0.7ポイント上昇している。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)では 97.5%であり、前年度より 0.4ポイント上昇している。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 90.2%、徴収対象分では 97.2%であり、共に前年度より 0.3ポイント上昇している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は、(表2)のとおりである。

未収金額は、309,867,300円であり、前年度に比べ 5,886,658円(1.9%)減少している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期未到来分)の未収金額 241,745,819円を差し引いた 68,121,481円が決算時に滞納となっている未収金額である。これは、過年度分を含め、全て給水料の未収金であり、前年度に比べ 9,534,133円(12.3%)減少している。

不納欠損処分額は、3,340,587円(248件)であり、前年度に比べ件数は 85件、金額は 2,175,500円で共に減少しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性のある対応策を講じ、水道料金納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 額 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		25 年 度	26 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	333	248	△ 85
	金 額	5,516,087	3,340,587	△ 2,175,500

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収 益 的 収 入	2,296,373,520	242,498,037	2,538,871,557	2,243,960,845	195,058	2,244,155,903	52,412,675	242,302,979	294,715,654	97.7	88.2	97.3	88.1
(1)水 道 事 業 収 益	2,294,101,812	242,255,307	2,536,357,119	2,241,691,131	195,058	2,241,886,189	52,410,681	242,060,249	294,470,930	97.7	88.2	97.3	88.1
(ア)営 業 収 益	2,236,699,201	241,698,147	2,478,397,348	2,184,288,520	195,058	2,184,483,578	52,410,681	241,503,089	293,913,770	97.7	88.1	97.3	88.0
給 水 収 益	2,180,125,339	190,944,948	2,371,070,287	2,127,714,658	195,058	2,127,909,716	52,410,681	190,749,890	243,160,571	97.6	89.7	97.3	89.5
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
その他の営業収益	56,573,862	50,753,199	107,327,061	56,573,862	0	56,573,862	0	50,753,199	50,753,199	100.0	52.7	99.9	48.3
(イ)営 業 外 収 益	52,161,915	557,160	52,719,075	52,161,915	0	52,161,915	0	557,160	557,160	100.0	96.6	100.0	96.2
受取利息及び配当金	2,213,287	0	2,213,287	2,213,287	0	2,213,287	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
長期前受金戻入	36,483,275	0	36,483,275	36,483,275	0	36,483,275	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	13,465,353	557,160	14,022,513	13,465,353	0	13,465,353	0	557,160	557,160	100.0	96.0	100.0	95.8
(ウ)特 別 利 益	5,240,696	0	5,240,696	5,240,696	0	5,240,696	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産売却益	406,089	0	406,089	406,089	0	406,089	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過年度損益修正益	140,311	0	140,311	140,311	0	140,311	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	4,694,296	0	4,694,296	4,694,296	0	4,694,296	0	0	0	—	—	—	—
(2)簡 水 事 業 収 益	2,271,708	242,730	2,514,438	2,269,714	0	2,269,714	1,994	242,730	244,724	99.9	86.2	99.4	85.5
(ア)営 業 収 益	1,533,112	242,730	1,775,842	1,531,118	0	1,531,118	1,994	242,730	244,724	99.9	86.2	99.4	85.5
給 水 収 益	1,533,112	242,730	1,775,842	1,531,118	0	1,531,118	1,994	242,730	244,724	99.9	86.2	99.4	85.5
その他の営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(イ)営 業 外 収 益	738,596	0	738,596	738,596	0	738,596	0	0	0	—	—	—	—
長期前受金戻入	738,596	0	738,596	738,596	0	738,596	0	0	0	—	—	—	—
2 資 本 的 収 入	110,018,233	8,031,042	118,049,275	110,018,233	0	110,018,233	0	8,031,042	8,031,042	100.0	93.2	100.0	82.5
(ア)企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ)国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ)工 事 負 担 金	9,249,120	8,031,042	17,280,162	9,249,120	0	9,249,120	0	8,031,042	8,031,042	100.0	53.5	—	0.0
(エ)固 定 資 産 売 却 代 金	769,113	0	769,113	769,113	0	769,113	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予 算 収 入 計 (1 + 2)	2,406,391,753	250,529,079	2,656,920,832	2,353,979,078	195,058	2,354,174,136	52,412,675	250,334,021	302,746,696	97.8	88.4	97.4	87.8
3 過 年 度 分 未 収 金	333,917,246		333,917,246	318,208,440		318,208,440	15,708,806		15,708,806	95.3	95.3	94.5	94.5
前 年 度 繰 越 額	337,788,716		337,788,716										
増 額	3,496		3,496										
減 額	△ 534,379		△ 534,379										
不 納 欠 損 額	△ 3,340,587		△ 3,340,587										
合 計 (1 + 2 + 3)	2,740,308,999	250,529,079	2,990,838,078	2,672,187,518	195,058	2,672,382,576	68,121,481	250,334,021	318,455,502	97.5	89.2	97.1	88.5

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,447,511,264	191,187,678	2,638,698,942	2,379,389,783	195,058	2,379,584,841	68,121,481	190,992,620	259,114,101	97.2	90.2	96.9	89.9
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

- (注) 1 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。
 2 新会計基準の適用により、平成26年度から長期前受金戻入を計上し、勘定科目を変更している。
 3 収入率については、非現金収益分（長期前受金戻入及びその他特別利益の額）は除いて算出している。
 ※表中の金額はすべて税込額である。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	上 水 道						簡 易 水 道		その他の営業収益		26 年 度		25 年 度		比較増減額	
	給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料				件 数	金 額	件 数	金 額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
19 年 度	2	98,920	0	0	2	98,920	0	0	0	0	2	98,920				
	5	383,649	0	0	5	383,649	0	0	0	0	5	383,649				
	21	1,768,431	0	0	21	1,768,431	0	0	0	0	21	1,768,431				
	27	1,766,996	0	0	27	1,766,996	0	0	0	0	27	1,766,996				
	35	1,411,712	0	0	35	1,411,712	0	0	0	0	35	1,411,712				
	89	3,614,592	0	0	89	3,614,592	0	0	0	0	89	3,614,592				
	328	6,664,506	0	0	328	6,664,506	0	0	0	0	328	6,664,506				
	小 計	507	15,708,806	0	0	507	15,708,806	0	0	0	0	507	15,708,806	509	17,025,140	△ 1,316,334
現 年 度 分	徴収対象分	3,817	52,410,681			3,817	52,410,681	1	1,994	0	0	3,818	52,412,675	4,034	60,630,474	△ 8,217,799
	徴収対象外	24,597	190,749,890			24,597	190,749,890	59	242,730	3	50,753,199	24,659	241,745,819	24,622	238,098,344	3,647,475
	小 計	28,414	243,160,571			28,414	243,160,571	60	244,724	3	50,753,199	28,477	294,158,494	28,656	298,728,818	△ 4,570,324
	徴収対象分	4,324	68,119,487	0	0	4,324	68,119,487	1	1,994	0	0	4,325	68,121,481	4,543	77,655,614	△ 9,534,133
	徴収対象外	24,597	190,749,890			24,597	190,749,890	59	242,730	3	50,753,199	24,659	241,745,819	24,622	238,098,344	3,647,475
	合 計	28,921	258,869,377	0	0	28,921	258,869,377	60	244,724	3	50,753,199	28,984	309,867,300	29,165	315,753,958	△ 5,886,658

（注）1 過年度分及び26年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

2 「徴収対象外」とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は 224,280 m^3 であり、前年度に比べ 9,815 m^3 (4.6%)、営業収益は 37,830,500円であり、前年度に比べ 1,917,037円 (5.3%)、給水人口は 1,941人であり、前年度に比べ 134人 (7.4%)、それぞれ増加している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。すべての項目について改善が見受けられるとはいえ、25年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合には、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって依然として続く大きな課題である。この改善に向けて計画的に取り組み、効率的な事業運営体制を構築されるよう要望する。

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	205,330	212,617	214,465	224,280	461,532
〃 営業収益 (円)	34,490,333	35,455,817	35,913,463	37,830,500	79,450,490
〃 給水人口 (人)	1,715	1,794	1,807	1,941	4,176

(注) 平成24年度から「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、各算定式の分母となる「損益勘定職員数」に管理者を含めている。

(2) 職員数

有収水量1万 m^3 /日当たりの本年度の職員数は 16人であり、類団との比較では、平均をかなり上回っており、大幅な改善が見られない状況が依然として続いている。「別府市地域水道ビジョン 第2期中期経営計画」(平成26年9月)の着実な実施はもとより、定員管理のより一層の適正化に向け、鋭意努力されるよう要望する。

(単位：人)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
職 員 数					
損 益 勘 定 職 員	18	17	17	16	8
原 浄 配 水 施 設 関 係	8	9	9	8	4
検 針 ・ 集 金	2	0	0	0	0

(注) 上記表の職員数は、有収水量1万 m^3 /日当たりの数値であり、平成24年度から「損益勘定職員」には管理者を含めている。

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 367,694円であり、前年度に比べ 8,888円（2.5%）、平均手当は 167,230円であり、前年度に比べ 5,553円（3.4%）共に増加している。

区 分		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
全 職 員	基 本 給（円）	354,461	359,746	358,806	367,694	352,033
	手 当（円）	157,304	155,900	161,677	167,230	167,267
	平 均 年 齢（歳）	44	45	45	46	46
	平 均 経 験 年 数（年）	23	23	24	24	22

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当（扶養手当及び児童手当を除く。）

(4) 人件費と職員給与費対営業収益比率（労働分配率）

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は 8,007,587円であり、前年度に比べ 656,325円（7.6%）減少している。

これは、直接給与費（給料・手当）125,153円（2.0%）が増加し、間接給与費（法定福利費・退職給付費）781,480円（34.2%）が減少したことによるが、主に退職給付費等の減少がその理由として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は、21.2%であり、前年度に比べて 2.9ポイント下降している。

これは、損益勘定職員の職員給与費（総額）及び営業収益が共に減少しているが、職員給与費の減少率が大きいことによる。

区 分	算 式	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり 職員給与費 （円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,654,528	8,663,912	8,007,587	8,239,653
	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,288,961	6,378,760	6,503,913	6,043,984
	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	2,365,567	2,285,153	1,503,673	2,195,669
職員給与費対 営業収益比率 （%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	24.4	24.1	21.2	10.4

- ・直接給与費 = 給料+手当（児童手当を除く。）
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給付費

- ・類団平均の職員給与費には受託工事に係る費用を除いている。

- (注) 1 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「労働分配率」を「職員給与費対営業収益比率」とし、指標の計算式を前記水道事業経営指標の計算式に統一し、職員給与費に管理者を含めている。
- 2 平成26年度から「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、手当及び法定福利費に賞与引当金繰入額を加えている。
- 3 本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使用了数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を使用し、総務省による「水道事業経営指標」で用いられている計算式によった。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率及び現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率及び固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性については、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。本年度は 226.3%であり、前年度に比べ 300.4ポイント下降している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。本年度は 225.1%であり、前年度に比べ 264.9ポイント下降している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。本年度は 192.8%であり、前年度に比べ 223.7ポイント下降している。

これらは、新会計基準の適用により、建設改良費等の財源に充てるための企業債 340,214,603円（皆増）等の増加により分母となる流動負債が増加したことと、前払金 157,500,000円（皆減）等の減少により分子となる流動資産が減少したためである。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より減少しているものの、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	648.4	599.7	526.7	226.3	648.1
当 座 比 率	619.3	566.2	490.0	225.1	594.4
現 金 比 率	535.8	493.0	416.5	192.8	524.8

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は 69.0%であり、前年度に比べ 2.6ポイント下降している。

これは、新会計基準の適用により、剰余金 1,284,839,162円 (59.9%) が減少したことが主

な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。本年度は129.2%であり、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。本年度は93.7%であり、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

以上、長期の健全性を示す比率から見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	69.8	70.6	71.6	69.0	72.0
固 定 比 率	124.5	123.0	122.6	129.2	121.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.7	88.8	89.9	93.7	89.3

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率及び総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は1.0%であり、前年度と同率となっている。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は82.6%であり、前年度に比べ25.2ポイント下降している。

本年度は、新会計基準の適用により、特別損失の費用が大きいことから、特別損失を控除した従前の収益性を見るため、営業収支比率の比較を行った。

この営業収支比率は、営業収益対営業費用（受託工事収益及び費用を除く。）の割合で、単年度の営業活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましいとされている。本年度は114.0%であり、前年度に比べ、2.4ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	1.5	1.4	1.0	1.0	0.8
総 収 支 比 率	113.2	111.4	107.8	82.6	107.7
営 業 収 支 比 率	123.7	120.7	116.4	114.0	111.4

(注) 1 平成24年度から総務省の「水道事業経営指標」に基づき、「総資本利益率」の計算式の分子を「当年度純利益」から「経常利益－経常損失」としている。

2 平成26年度から新会計基準を適用している。

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 20.2%であり、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。これは、分子となる企業債元利償還金 4,790,194円 (1.1%)が増加し、分母となる給水収益 78,850,591円 (3.5%)が減少したためである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	11.6	12.5	13.2	14.4	16.1
企 業 債 利 息	6.7	6.5	6.1	5.8	6.1
企 業 債 元 利 償 還 金	18.3	19.0	19.3	20.2	22.2

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を併せて見る必要がある。

1日の配水能力は 75,225^m³であり、前年度に比べ 250^m³ (0.3%)減少している。1日最大配水量は 57,220^m³であり、前年度に比べ 3,800^m³ (7.1%)増加している。また、1日平均配水量は 43,677^m³であり、前年度に比べ 995^m³ (2.2%)減少している。このため、施設利用率は 58.1%であり、前年度に比べ 1.1ポイント、負荷率は 76.3%であり、前年度に比べ 7.3ポイントと共に下降し、最大稼働率は 76.1%であり、前年度に比べ 5.3ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は 75,225^m³であり、1日の最大配水量は 57,220^m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	75,475	75,475	75,475	75,225	66,886
1 日 の 最 大 配 水 量	53,431	50,513	53,420	57,220	47,664
1 日 の 平 均 配 水 量	46,460	44,977	44,672	43,677	41,769

施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	61.6	59.6	59.2	58.1	62.4
負 荷 率	87.0	89.0	83.6	76.3	87.6
最 大 稼 働 率	70.8	66.9	70.8	76.1	71.3

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金はその年度中にどのように増減変動したか、その内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 173,260,546円は、そのまま当年度末残高となっている。

② 建設改良積立金

前年度末残高は 0円であり、当年度においては積立て及び取崩しがなかったため、当年度末残高は 0円となっている。

③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 173,260,546円は、前年度の剰余金処分計算書の議決によって減債積立金に全額積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純損失 500,094,525円に新会計基準の適用により発生したその他未処分利益剰余金変動額 942,237,117円を充当したため、442,142,592円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

① 国県補助金

前年度末残高は 226,652,834円であったが、206,850,215円が長期前受金に振り替えられたため、当年度末残高は 19,802,619円となっている。

② 工事負担金

前年度末残高は 951,091,561円であったが、896,288,214円が長期前受金に振り替えられたため、当年度末残高は 54,803,347円となっている。

③ 受贈財産評価額

前年度末残高は 793,738,063円であったが、623,843,325円が長期前受金に振り替えられたため、当年度末残高は 169,894,738円となっている。

以上のように新会計基準の適用により翌年度繰越資本剰余金は 244,500,704円となり、前年度に比べ 1,726,981,754円 (87.6%) 減少している。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度純損失 500,094,525円に新会計基準の適用により発生したその他未処分利益剰余金変動額 942,237,117円を充当した結果、442,142,592円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、議会の議決後、資本金に全額の処分を予定しているため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 244,500,704円であるが、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づき、議会の議決後、資本金に 112,396,666円の処分を予定しているため、資本剰余金の処分後残高は、132,104,038円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,414,749,119	87.8	17,681,192,456	89.2	266,443,337	1.5
流 動 資 産	2,418,440,900	12.2	2,140,791,139	10.8	△ 277,649,761	△ 11.5
資 産 合 計	19,833,190,019	100.0	19,821,983,595	100.0	△ 11,206,424	△ 0.1
固 定 負 債	332,918,321	1.7	5,190,621,650	26.2	4,857,703,329	1,459.1
流 動 負 債	459,142,982	2.3	946,031,012	4.8	486,888,030	106.0
繰 延 収 益	—	—	767,943,990	3.9	767,943,990	皆増
資 本 金	16,896,385,712	85.2	12,057,483,101	60.8	△ 4,838,902,611	△ 28.6
剰 余 金	2,144,743,004	10.8	859,903,842	4.3	△ 1,284,839,162	△ 59.9
負債・資本合計	19,833,190,019	100.0	19,821,983,595	100.0	△ 11,206,424	△ 0.1

（注）新会計基準の適用により、平成26年度から繰延収益を計上している。

(1) 資産について

資産の合計は、19,821,983,595円であり、前年度に比べ 11,206,424円（0.1％）減少している。

これは、固定資産 266,443,337円（1.5％）が増加したが、流動資産 277,649,761円（1.5％）が減少したためである。

(2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は、19,821,983,595円であり、前年度に比べ 11,206,424円（0.1％）減少している。

これは、新会計基準の適用により、固定負債 4,857,703,329円（1,459.1％）、繰延収益 767,943,990円（皆増）及び流動負債 486,888,030円（106.0％）が増加したが、資本金 4,838,902,611円（28.6％）及び剰余金 1,284,839,162円（59.9％）が減少したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,299,810,043	17,592,670,771	292,860,728	1.7
土 地	1,488,622,022	1,488,622,022	0	—
建 物	1,540,504,595	1,509,243,487	△ 31,261,108	△ 2.0
構 築 物	10,481,853,697	10,563,433,428	81,579,731	0.8
機 械 及 び 装 置	3,647,542,088	3,901,575,005	254,032,917	7.0
車 両 運 搬 具	9,908,233	7,764,161	△ 2,144,072	△ 21.6
工 具 器 具 備 品	48,381,811	37,168,155	△ 11,213,656	△ 23.2
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	82,997,597	84,864,513	1,866,916	2.2
(2) 無 形 固 定 資 産	114,939,076	88,521,685	△ 26,417,391	△ 23.0
固 定 資 産	17,414,749,119	17,681,192,456	266,443,337	1.5

固定資産の合計は、17,681,192,456円であり、前年度に比べ 266,443,337円 (1.5%) 増加している。

これは、有形固定資産の建物 31,261,108円 (2.0%)、無形固定資産 26,417,391円 (23.0%) 及び工具器具備品 11,213,656円 (23.2%) 等が減少したが、有形固定資産の機械及び装置 254,032,917円 (7.0%) 並びに構築物 81,579,731円 (0.8%) 等が増加したためである。

(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	1,912,167,126	1,823,935,711	△ 88,231,415	△ 4.6
(2) 未 収 金	337,788,716	318,455,502	△ 19,333,214	△ 5.7
貸 倒 引 当 金	—	△ 12,576,798	△ 12,576,798	皆増
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	10,985,058	10,976,724	△ 8,334	△ 0.1
(5) 前 払 金	157,500,000	0	△ 157,500,000	皆減
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,418,440,900	2,140,791,139	△ 277,649,761	△ 11.5

(注) 新会計基準の適用により、平成26年度から貸倒引当金を計上している。

流動資産の合計は、2,140,791,139円であり、前年度に比べ 277,649,761円（11.5%）減少している。

これは、前払金 157,500,000円（皆減）並びに現金及び預金 88,231,415円（4.6%）等が減少したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	4,281,934,402	4,281,934,402	皆増
(2) 退職給付引当金	238,899,976	816,883,124	577,983,148	241.9
(3) 修繕引当金	12,321,439	—	△ 12,321,439	皆減
(4) 利水事業負担金引当金	81,696,906	91,804,124	10,107,218	12.4
固 定 負 債	332,918,321	5,190,621,650	4,857,703,329	1,459.1
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	340,214,603	340,214,603	皆増
(2) 未 払 金	337,580,992	418,960,214	81,379,222	24.1
(3) 預り保管有価証券	0	0	0	—
(4) 賞 与 引 当 金	—	43,681,409	43,681,409	皆増
(5) 修 繕 引 当 金	—	12,321,439	12,321,439	皆増
(6) その他流動負債	121,561,990	130,853,347	9,291,357	7.6
流 動 負 債	459,142,982	946,031,012	486,888,030	106.0

（注）新会計基準の適用により、平成26年度から固定負債及び流動負債に建設改良費等の財源に充てるための企業債、流動負債に賞与引当金及び修繕引当金を計上している。

① 固定負債

固定負債の合計は、5,190,621,650円であり、前年度に比べ 4,857,703,329円（1,459.1%）増加している。

これは、新会計基準の適用により、修繕引当金 12,321,439円（皆減）が減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,281,934,402円（皆増）及び退職給付引当金 577,983,148円（241.9%）等が増加したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は、946,031,012円であり、前年度に比べ 486,888,030円（106.0%）増加している。

これは、新会計基準の適用により、建設改良費等の財源に充てるための企業債 340,214,603円（皆増）、賞与引当金 43,681,409円（皆増）及び修繕引当金 12,321,439円（皆増）が、そして未払金 81,379,222円（24.1%）等が増加したためである。

(6) 繰延収益の増減について

繰延収益の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 長 期 前 受 金	—	1,746,461,713	1,746,461,713	皆増
(2) 長期前受金収益化累計額	—	△ 978,517,723	△ 978,517,723	皆増
繰 延 収 益	—	767,943,990	767,943,990	皆増

繰延収益は、新会計基準の適用により、本年度から創設された科目であり、767,943,990円（皆増）となっている。

(7) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	12,057,483,101	12,057,483,101	0	—
(2) 借 入 資 本 金	4,838,902,611	—	△ 4,838,902,611	皆減
資 本 金	16,896,385,712	12,057,483,101	△ 4,838,902,611	△ 28.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,971,482,458	244,500,704	△ 1,726,981,754	△ 87.6
国 県 補 助 金	226,652,834	19,802,619	△ 206,850,215	△ 91.3
工 事 負 担 金	951,091,561	54,803,347	△ 896,288,214	△ 94.2
受 贈 財 産 評 価 額	793,738,063	169,894,738	△ 623,843,325	△ 78.6
(2) 利 益 剰 余 金	173,260,546	615,403,138	442,142,592	255.2
減 債 積 立 金	0	173,260,546	173,260,546	皆増
当年度未処分利益剰余金	173,260,546	442,142,592	268,882,046	155.2
剰 余 金	2,144,743,004	859,903,842	△ 1,284,839,162	△ 59.9

① 資本金

資本金の合計は、12,057,483,101円であり、前年度に比べ4,838,902,611円（28.6%）減少している。

これは、新会計基準の適用により、借入資本金4,838,902,611円（皆減）が減少したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は、859,903,842円であり、前年度に比べ 1,284,839,162円（59.9%）減少している。

これは、新会計基準の適用により、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 268,882,046円（155.2%）等が増加したが、資本剰余金の工事負担金 896,288,214円（94.2%）及び受贈財産評価額 623,843,325円（78.6%）等が減少したためである。

9 キャッシュ・フロー計算書について

(平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで)

(単位：円)

	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	—	△ 500,094,525	—
減価償却費	—	752,019,101	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	12,576,798	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	577,983,148	—
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	—	10,107,218	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	37,172,739	—
長期前受金戻入額	—	△ 37,221,871	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 2,213,287	—
支払利息	—	128,966,190	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 321,119	—
有形固定資産除却損	—	67,777,613	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	5,942,022	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	20,852,730	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	8,334	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	9,291,357	—
小計	—	1,082,846,448	—
利息及び配当金の受取額	—	2,213,287	—
利息の支払額	—	△ 128,966,190	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	956,093,545	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 856,913,358	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,088,150	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 2,417,500	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	30,671,354	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 827,571,354	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	100,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 316,753,606	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 216,753,606	—
資金増加額 (又は減少額)	—	△ 88,231,415	—
資金期首残高	—	1,912,167,126	—
資金期末残高	—	1,823,935,711	—

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書であり、新会計基準の適用により新たに作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 956,093,545円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 827,571,354円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 216,753,606円のマイナスであり、資金期末残高は 1,823,935,711円となっている。

10 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,549,379,000円
決算額は	2,538,871,557円
執行率は	99.6% である。

決算額を前年度と比べると、33,594,667円（1.3%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	3,087,769,000円
決算額は	2,970,478,235円
執行率は	96.2% である。

決算額を前年度と比べると、683,346,470円（29.9%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	116,923,000円
決算額は	118,049,275円
執行率は	101.0% である。

決算額を前年度と比べると、4,037,041円（3.3%）の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,549,856,000円
決算額は	1,462,771,971円
執行率は	94.4% である。

決算額を前年度と比べると、144,451,106円（11.0%）の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は、100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,532,098,794	100,000,000	178,760,999	3,453,337,795
地方公共団体金融機構	1,306,803,817	0	137,992,607	1,168,811,210
計	4,838,902,611	100,000,000	316,753,606	4,622,149,005

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用できない経費とされ、また、それ以外の経費から流用も受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はない。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	単 位	24 年 度	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	121,998	121,026	120,185	△ 841	△ 0.7	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	120,168	119,284	118,425	△ 859	△ 0.7	年度末現在給水人口
普及率	%	98.5	98.6	98.5	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	世帯	63,807	63,860	63,498	△ 362	△ 0.6	年度末現在
給水件数	件	41,672	41,927	41,968	41	0.1	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m ³	16,416,459	16,305,223	15,942,230	△ 362,993	△ 2.2	年間総量
年間総有収水量	m ³	14,245,326	14,154,672	13,681,060	△ 473,612	△ 3.3	年間総量(有収水量)
有収率	%	86.8	86.8	85.8	△ 1.0	△ 1.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m ³	44,977	44,672	43,677	△ 995	△ 2.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m ³	50,513	53,420	57,220	3,800	7.1	
1人1日平均使用量	ℓ	325	325	317	△ 8	△ 2.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	612	607	590	△ 17	△ 2.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	77	76	71	△ 5	△ 6.6	年度末現在 職員数
1m ³ 当たり総原価	円・銭	129.38	133.89	133.04	△ 0.85	△ 0.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総配水量}}$
1m ³ 当たり給水原価	円・銭	149.10	154.23	155.03	0.80	0.5	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり供給単価	円・銭	160.81	161.45	161.27	△ 0.18	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 1m³当たり総原価及び1m³当たり給水原価の算出については、平成26年度から「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、「経常費用」から「長期前受金戻入」を差し引いている。

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		算 額				決算額の予算現額に対する比率	
	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	構 成 比		比 較 増 減		25 年 度	26 年 度
					25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,501,567,000	2,547,597,000	2,503,511,112	2,536,357,119	99.9	99.9	32,846,007	1.3	100.1	99.6
(1) 営業収益	2,484,182,000	2,488,201,000	2,486,683,838	2,478,397,348	99.3	97.6	△ 8,286,490	△ 0.3	100.1	99.6
(2) 営業外収益	17,237,000	52,685,000	16,175,636	52,719,075	0.6	2.1	36,543,439	225.9	93.8	100.1
(3) 特別利益	148,000	6,711,000	651,638	5,240,696	0.0	0.2	4,589,058	704.2	440.3	78.1
2 簡易水道事業収益	1,808,000	1,782,000	1,765,778	2,514,438	0.1	0.1	748,660	42.4	97.7	141.1
(1) 営業収益	1,808,000	1,782,000	1,765,778	1,775,842	0.1	0.1	10,064	0.6	97.7	99.7
(2) 営業外収益	—	0	—	738,596	—	0.0	738,596	皆増	—	—
計	2,503,375,000	2,549,379,000	2,505,276,890	2,538,871,557	100.0	100.0	33,594,667	1.3	100.1	99.6

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		算 額				決算額の予算現額に対する比率		
	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		25 年 度	26 年 度
						25年度	26年度	増 減 額	増減率		
1 水道事業費	2,367,832,000	3,070,770,000	2,274,433,743	2,956,791,380	0	99.4	99.6	682,357,637	30.0	96.1	96.3
(1) 営業費用	2,130,490,891	2,136,070,833	2,057,091,451	2,063,672,088	0	89.9	69.5	6,580,637	0.3	96.6	96.6
(2) 営業外費用	185,587,109	184,262,167	185,587,109	184,262,167	0	8.1	6.2	△ 1,324,942	△ 0.7	100.0	100.0
(3) 特別損失	31,754,000	730,437,000	31,755,183	708,857,125	0	1.4	23.9	677,101,942	2,132.3	100.0	97.0
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	15,881,000	16,999,000	12,698,022	13,686,855	0	0.6	0.5	988,833	7.8	80.0	80.5
(1) 営業費用	15,881,000	16,999,000	12,698,022	13,686,855	0	0.6	0.5	988,833	7.8	80.0	80.5
計	2,383,713,000	3,087,769,000	2,287,131,765	2,970,478,235	0	100.0	100.0	683,346,470	29.9	95.9	96.2

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	構 成 比		比 較 増 減		25 年 度	26 年 度
					25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	107,426,000	116,923,000	122,086,316	118,049,275	100.0	100.0	△ 4,037,041	△ 3.3	113.6	101.0
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	81.9	84.7	0	—	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	6,760,000	16,920,000	21,422,234	17,280,162	17.5	14.6	△ 4,142,072	△ 19.3	316.9	102.1
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	664,000	1,000	664,082	769,113	0.5	0.7	105,031	15.8	100.0	76,911.3
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		25 年 度	26 年 度
						25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,768,737,000	1,549,856,000	1,318,320,865	1,462,771,971	13,078,800	100.0	100.0	144,451,106	11.0	74.5	94.4
(1) 建 設 改 良 費	1,447,148,000	1,213,102,000	1,016,733,356	1,146,018,365	13,078,800	77.1	78.3	129,285,009	12.7	70.3	94.5
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	1,000	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 企 業 債 償 還 金	301,588,000	316,754,000	301,587,509	316,753,606	0	22.9	21.7	15,166,097	5.0	100.0	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,344,722,696円は、過年度分損益勘定留保資金 1,276,234,849円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,487,847円で補填している。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	25年度		26年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,200,938,984	99.4	2,852,330,236	99.5	651,391,252	29.6
1 営業費用	2,024,338,922	91.4	2,010,361,376	70.1	△ 13,977,546	△ 0.7
(1) 原水費	64,450,909	2.9	94,439,835	3.3	29,988,926	46.5
(2) 浄水費	273,928,995	12.4	268,817,533	9.4	△ 5,111,462	△ 1.9
(3) 配水費	129,733,935	5.9	103,662,006	3.6	△ 26,071,929	△ 20.1
(4) 給水費	313,492,841	14.2	306,489,119	10.7	△ 7,003,722	△ 2.2
(5) 業務費	170,462,882	7.7	174,308,120	6.1	3,845,238	2.3
(6) 総係費	299,295,823	13.5	249,239,159	8.7	△ 50,056,664	△ 16.7
(7) 減価償却費	711,729,433	32.2	745,627,991	26.0	33,898,558	4.8
(8) 資産減耗費	61,244,104	2.8	67,777,613	2.4	6,533,509	10.7
2 営業外費用	146,092,805	6.6	134,255,772	4.7	△ 11,837,033	△ 8.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,342,093	6.3	128,966,190	4.5	△ 10,375,903	△ 7.4
(2) 雑支出	6,750,712	0.3	5,289,582	0.2	△ 1,461,130	△ 21.6
3 特別損失	30,507,257	1.4	707,713,088	24.7	677,205,831	2,219.8
(1) 固定資産売却損	31,450	0.0	54,889	0.0	23,439	74.5
(2) 過年度損益修正損	30,475,807	1.4	22,881,166	0.8	△ 7,594,641	△ 24.9
(3) その他特別損失	—	—	684,777,033	23.9	684,777,033	皆増
*簡易水道事業	12,668,615	0.6	13,599,204	0.5	930,589	7.3
1 営業費用	12,668,615	0.6	13,599,204	0.5	930,589	7.3
(1) 原水及び浄水費	579,595	0.0	1,061,252	0.0	481,657	83.1
(2) 配水及び給水費	201,000	0.0	0	0.0	△ 201,000	皆減
(3) 総係費	5,723,856	0.3	6,146,842	0.2	422,986	7.4
(4) 減価償却費	6,164,164	0.3	6,391,110	0.2	226,946	3.7
(5) 資産減耗費	0	—	0	—	0	—
総費用 ①	2,213,607,599	100.0	2,865,929,440	100.0	652,321,841	29.5

(注) 新会計基準の適用により、平成26年度から勘定科目を変更している。

当年度純利益 (② - ①)	25年度	26年度	比較増減	
			増減額	増減率
その他未処分利益剰余金変動額	—	942,237,117	942,237,117	皆増
当年度未処分利益剰余金	173,260,546	442,142,592	268,882,046	155.2

科 目	貸		方		比較増減	
	25年度		26年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,385,186,449	99.9	2,363,444,673	99.9	△ 21,741,776	△ 0.9
1 営業収益	2,368,606,854	99.2	2,306,008,833	97.5	△ 62,598,021	△ 2.6
(1) 給水収益	2,283,524,755	95.7	2,204,704,214	93.2	△ 78,820,541	△ 3.5
(イ) 普通給水料	2,201,496,516	92.2	2,128,600,797	90.0	△ 72,895,719	△ 3.3
(ロ) 温泉給水料	48,382,345	2.0	35,905,340	1.5	△ 12,477,005	△ 25.8
(ハ) 船舶給水料	13,428,877	0.6	12,568,633	0.5	△ 860,244	△ 6.4
(ニ) 臨時給水料	32,053	0.0	37,506	0.0	5,453	17.0
(ホ) 公共給水料	20,184,964	0.8	20,419,924	0.9	234,960	1.2
(ヘ) 市営温泉給水料	—	—	5,564,724	0.2	5,564,724	皆増
(ト) 区営・地区温泉給水料	—	—	1,607,290	0.1	1,607,290	皆増
(チ) 地熱発電給水料	—	—	0	—	0	—
(2) その他の営業収益	85,082,099	3.6	101,304,619	4.3	16,222,520	19.1
(イ) 新規加入金	35,977,500	1.5	31,545,000	1.3	△ 4,432,500	△ 12.3
(ロ) 手数料	2,054,500	0.1	732,800	0.0	△ 1,321,700	△ 64.3
(ハ) 雑収益	47,050,099	2.0	69,026,819	2.9	21,976,720	46.7
2 営業外収益	15,949,454	0.7	52,225,391	2.2	36,275,937	227.4
(1) 受取利息及び配当金	1,687,504	0.1	2,213,287	0.1	525,783	31.2
(イ) 預金利息	1,687,504	0.1	2,213,287	0.1	525,783	31.2
(2) 長期前受金戻入	—	—	36,483,275	1.5	36,483,275	皆増
(イ) 国県補助金	—	—	6,666,023	0.3	6,666,023	皆増
(ロ) 工事負担金	—	—	19,947,521	0.8	19,947,521	皆増
(ハ) 受贈財産評価額	—	—	9,869,731	0.4	9,869,731	皆増
(3) 雑収益	14,261,950	0.6	13,528,829	0.6	△ 733,121	△ 5.1
(イ) 賃貸料	2,674,630	0.1	3,300,904	0.1	626,274	23.4
(ロ) 不用品売却収益	0	—	0	—	0	—
(ハ) その他雑収益	11,587,320	0.5	10,227,925	0.4	△ 1,359,395	△ 11.7
3 特別利益	630,141	0.0	5,210,449	0.2	4,580,308	726.9
(1) 固定資産売却益	427,641	0.0	376,008	0.0	△ 51,633	△ 12.1
(2) 過年度損益修正益	202,500	0.0	140,145	0.0	△ 62,355	△ 30.8
(3) その他特別利益	0	—	4,694,296	0.2	4,694,296	皆増
*簡易水道事業	1,681,696	0.1	2,390,242	0.1	708,546	42.1
1 営業収益	1,681,696	0.1	1,651,646	0.1	△ 30,050	△ 1.8
(1) 給水収益	1,681,696	0.1	1,651,646	0.1	△ 30,050	△ 1.8
(2) その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
(イ) 新規加入金	0	—	0	—	0	—
(ロ) 手数料	0	—	0	—	0	—
2 営業外収益	—	—	738,596	0.0	738,596	皆増
(1) 長期前受金戻入	—	—	738,596	0.0	738,596	皆増
(イ) 国県補助金	—	—	728,607	0.0	728,607	皆増
(ロ) 工事負担金	—	—	9,989	0.0	9,989	皆増
(ハ) 受贈財産評価額	—	—	0	—	0	—
総収益 ②	2,386,868,145	100.0	2,365,834,915	100.0	△ 21,033,230	△ 0.9

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借 方					
		25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	1 固 定 資 産	17,414,749,119	87.8	17,681,192,456	89.2	266,443,337	1.5
	(1) 有形固定資産	17,299,810,043	87.2	17,592,670,771	88.8	292,860,728	1.7
	(イ) 土 地	1,488,622,022	7.5	1,488,622,022	7.5	0	—
	(ロ) 建 物	1,540,504,595	7.8	1,509,243,487	7.6	△ 31,261,108	△ 2.0
	(ハ) 構 築 物	10,481,853,697	52.9	10,563,433,428	53.3	81,579,731	0.8
	(ニ) 機 械 及 び 装 置	3,647,542,088	18.4	3,901,575,005	19.7	254,032,917	7.0
	(ホ) 車 両 運 搬 具	9,908,233	0.0	7,764,161	0.0	△ 2,144,072	△ 21.6
	(ヘ) 工 具 器 具 備 品	48,381,811	0.2	37,168,155	0.2	△ 11,213,656	△ 23.2
	(ト) <small>その他の有形固定資産</small>	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建 設 仮 勘 定	82,997,597	0.4	84,864,513	0.4	1,866,916	2.2
	(2) 無形固定資産	114,939,076	0.6	88,521,685	0.4	△ 26,417,391	△ 23.0
	(イ) 導水施設利用権	48,772,056	0.2	33,029,185	0.2	△ 15,742,871	△ 32.3
	(ロ) 引 湯 権	870,320	0.0	837,640	0.0	△ 32,680	△ 3.8
	(ハ) ソフトウェア	65,296,700	0.3	54,654,860	0.3	△ 10,641,840	△ 16.3
	2 流 動 資 産	2,418,440,900	12.2	2,140,791,139	10.8	△ 277,649,761	△ 11.5
	(1) 現 金 預 金	1,912,167,126	9.6	1,823,935,711	9.2	△ 88,231,415	△ 4.6
	(2) 未 収 金	337,788,716	1.7	318,455,502	1.6	△ 19,333,214	△ 5.7
	貸 倒 引 当 金	—	—	△ 12,576,798	△ 0.1	△ 12,576,798	皆増
	(3) 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—
(4) 貯 蔵 品	10,985,058	0.1	10,976,724	0.1	△ 8,334	△ 0.1	
(5) 前 払 金	157,500,000	0.8	0	—	△ 157,500,000	皆減	
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資 産 合 計	19,833,190,019	100.0	19,821,983,595	100.0	△ 11,206,424	△ 0.1	

(注) 新会計基準の適用により、平成26年度から勘定科目を変更している。

科 目		貸 方					
		25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	3 固 定 負 債	332,918,321	1.7	5,190,621,650	26.2	4,857,703,329	1,459.1
	(1) 企 業 債	—	—	4,281,934,402	21.6	4,281,934,402	皆増
	(イ) <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	—	—	4,281,934,402	21.6	4,281,934,402	皆増
	(2) 引 当 金	332,918,321	1.7	908,687,248	4.6	575,768,927	172.9
	(イ) 退職給付引当金	238,899,976	1.2	816,883,124	4.1	577,983,148	241.9
	(ロ) 修繕引当金	12,321,439	0.1	—	—	△ 12,321,439	皆減
	(ハ) 利水事業負担金引当金	81,696,906	0.4	91,804,124	0.5	10,107,218	12.4
	4 流 動 負 債	459,142,982	2.3	946,031,012	4.8	486,888,030	106.0
	(1) 企 業 債	—	—	340,214,603	1.7	340,214,603	皆増
	(イ) <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	—	—	340,214,603	1.7	340,214,603	皆増
	(2) 未 払 金	337,580,992	1.7	418,960,214	2.1	81,379,222	24.1
	(3) 預り保管有価証券	0	—	0	—	0	—
	(4) 引 当 金	—	—	56,002,848	0.3	56,002,848	皆増
	(イ) 賞与引当金	—	—	43,681,409	0.2	43,681,409	皆増
	(ロ) 修繕引当金	—	—	12,321,439	0.1	12,321,439	皆増
	(5) その他流動負債	121,561,990	0.6	130,853,347	0.7	9,291,357	7.6
	5 繰 延 収 益	—	—	767,943,990	3.9	767,943,990	皆増
	(1) 長期前受金	—	—	1,746,461,713	8.8	1,746,461,713	皆増
	(2) <small>長期前受金収益化累計額</small>	—	—	△ 978,517,723	△ 4.9	△ 978,517,723	皆増
	負 債 合 計	792,061,303	4.0	6,904,596,652	34.8	6,112,535,349	771.7
資 本 の 部	6 資 本 金	16,896,385,712	85.2	12,057,483,101	60.8	△ 4,838,902,611	△ 28.6
	(1) 自 己 資 本 金	12,057,483,101	60.8	12,057,483,101	60.8	0	—
	(2) 借 入 資 本 金 (企 業 債)	4,838,902,611	24.4	—	—	△ 4,838,902,611	皆減
	7 剰 余 金	2,144,743,004	10.8	859,903,842	4.3	△ 1,284,839,162	△ 59.9
	(1) 資 本 剰 余 金	1,971,482,458	9.9	244,500,704	1.2	△ 1,726,981,754	△ 87.6
	(イ) 国 県 補 助 金	226,652,834	1.1	19,802,619	0.1	△ 206,850,215	△ 91.3
	(ロ) 工 事 負 担 金	951,091,561	4.8	54,803,347	0.3	△ 896,288,214	△ 94.2
	(ハ) 受 贈 財 産 評 価 額	793,738,063	4.0	169,894,738	0.9	△ 623,843,325	△ 78.6
	(2) 利 益 剰 余 金	173,260,546	0.9	615,403,138	3.1	442,142,592	255.2
	(イ) 減 債 積 立 金	0	—	173,260,546	0.9	173,260,546	皆増
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—	
(ハ) <small>当年度未処分利益剰余金</small>	173,260,546	0.9	442,142,592	2.2	268,882,046	155.2	
資 本 合 計	19,041,128,716	96.0	12,917,386,943	65.2	△ 6,123,741,773	△ 32.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,833,190,019	100.0	19,821,983,595	100.0	△ 11,206,424	△ 0.1	

別表第6

固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,488,622,022	0	0	1,488,622,022	—	—	—	—	1,488,622,022
建 物		2,421,766,771	11,581,796	6,216,480	2,427,132,087	881,262,176	39,894,428	3,268,004	917,888,600	1,509,243,487
構 築 物		17,708,378,371	471,486,805	30,374,929	18,149,490,247	7,226,524,674	380,935,425	21,403,280	7,586,056,819	10,563,433,428
機 械 及 び 装 置		7,054,487,830	596,542,125	314,199,718	7,336,830,237	3,406,945,742	290,596,509	262,287,019	3,435,255,232	3,901,575,005
車 両 運 搬 具		31,175,088	0	4,176,900	26,998,188	21,266,855	1,935,227	3,968,055	19,234,027	7,764,161
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		148,326,426	3,111,940	23,725,300	127,713,066	99,944,615	9,822,621	19,222,325	90,544,911	37,168,155
そ の 他 固 定 資 産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		28,852,756,508	1,082,722,666	378,693,327	29,556,785,847	11,635,944,062	723,184,210	310,148,683	12,048,979,589	17,507,806,258
建 設 仮 勘 定		82,997,597	24,985,000	23,118,084	84,864,513	—	—	—	—	84,864,513
合 計		28,935,754,105	1,107,707,666	401,811,411	29,641,650,360	11,635,944,062	723,184,210	310,148,683	12,048,979,589	17,592,670,771

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		48,772,056	0	0	15,742,871	33,029,185
引 湯 権		870,320	0	0	32,680	837,640
ソ フ ト ウ ェ ア		65,296,700	2,417,500	0	13,059,340	54,654,860
合 計		114,939,076	2,417,500	0	28,834,891	88,521,685

比較経営財務分析表

区 分	単 位	26年度	25年度	25年度		算 式	財 務 分 析 の 説 明	
				類団平均	全国平均			
経 営	負 荷 率	%	76.3	83.6	87.6	87.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。 固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。 流動比率 短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。
	施 設 利 用 率	%	58.1	59.2	62.4	60.4	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$	
	最 大 稼 働 率	%	76.1	70.8	71.3	69.0	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$	
	有 収 率	%	85.8	86.8	89.8	90.1	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	29.25	35.69	20.5	22.8	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	9.06	9.43	7.5	7.0	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$	
	供 給 単 価	円/m ³	161.27	161.45	165.0	171.9	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	
	給 水 原 価	円/m ³	155.03	154.23	164.9	173.2	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)}{年間総有収水量}$	
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	1,941	1,807	4,176	3,408	$\frac{現在給水人口}{損益勘定職員数}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	224,280	214,465	461,532	376,722	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定職員数}$	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	37,830	35,913	79,450	68,142	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定職員数}$		
析	当一有 たり万 収m ³ 職水 員/ 数日量	損 益 勘 定 職 員 数	人	16	17	8	10	$\frac{損益勘定職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
		原 浄 配 水 施 設 関 係	人	8	9	4	6	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
		検 針 ・ 集 金	人	0	0	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率	%	69.0	71.6	72.0	69.2	$\frac{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}{負債 + 資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。 給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	93.7	89.9	89.3	91.1	$\frac{固定資産}{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益} \times 100$	
	流 動 比 率	%	226.3	526.7	648.1	503.2	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%	82.6	107.8	107.7	108.4	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	114.0	116.4	111.4	112.3	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費用} \times 100$	
	総 資 本 利 益 率	%	1.0	1.0	0.8	0.8	$\frac{経常利益 - 経常損失}{(期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) \div 2} \times 100$	
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	%	42.1	42.0	51.9	62.3	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$	
析	給 対 水 収 入 比 に 率	企 業 債 償 還 元 金	%	14.4	13.2	16.1	19.4	$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$
		企 業 債 利 息	%	5.8	6.1	6.1	6.8	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	%	20.2	19.3	22.2	26.2	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$
		職 員 給 与 費	%	22.1	25.0	10.9	13.2	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$

(注) 1 比較経営財務分析表は、平成26年度の本市の現状と平成25年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。
 2 給水原価の算出については、平成26年度から「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、「経常費用」から「長期前受金戻入」を差し引いている。
 3 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、平成26年度から「『地方公営企業年鑑』等で公表している経営分析に係る指標について」（平成27年7月10日付け市振号外大分県総務部市町村振興課長通知）に基づき、算出している。